

# 日本都市社会学会ニュース

NO. 98 (2014. 7. 31)

発行：日本都市社会学会

事務局：〒700-8516 岡山市北区伊福町2-16-9

ノートルダム清心女子大学文学部現代社会学科 二階堂裕子研究室内

Tel : 086-252-3329 / Fax : 086-252-5145

e-mail : usocio@urbansocio.sakura.ne.jp

URL : <http://urbansocio.sakura.ne.jp/>

(振替口座：00140-4-703976)

## 第32回大会 特集

### 大会次第

期 間： 2014年9月11日(木)～12日(金)

会 場： 専修大学(生田キャンパス)

〒214-8580 神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1

#### 9月10日(水)

15:00 ~ 17:00	理事会	ゼミ101C	(10号館1F)
---------------	-----	--------	----------

#### 9月11日(木)

9:30	受付開始		
10:00 ~ 12:15	自由報告部会Ⅰ	10101教室	(10号館1F)
	自由報告部会Ⅱ	10102教室	(10号館1F)
12:15 ~ 13:30	昼食(テーマ部会打ち合わせ)	ゼミ101C	(10号館1F)
13:30 ~ 16:30	テーマ部会	10101教室	(10号館1F)
16:40 ~ 17:40	総会	10101教室	(10号館1F)
18:00 ~ 19:30	懇親会	キャビン	(9号館5F)

#### 9月12日(金)

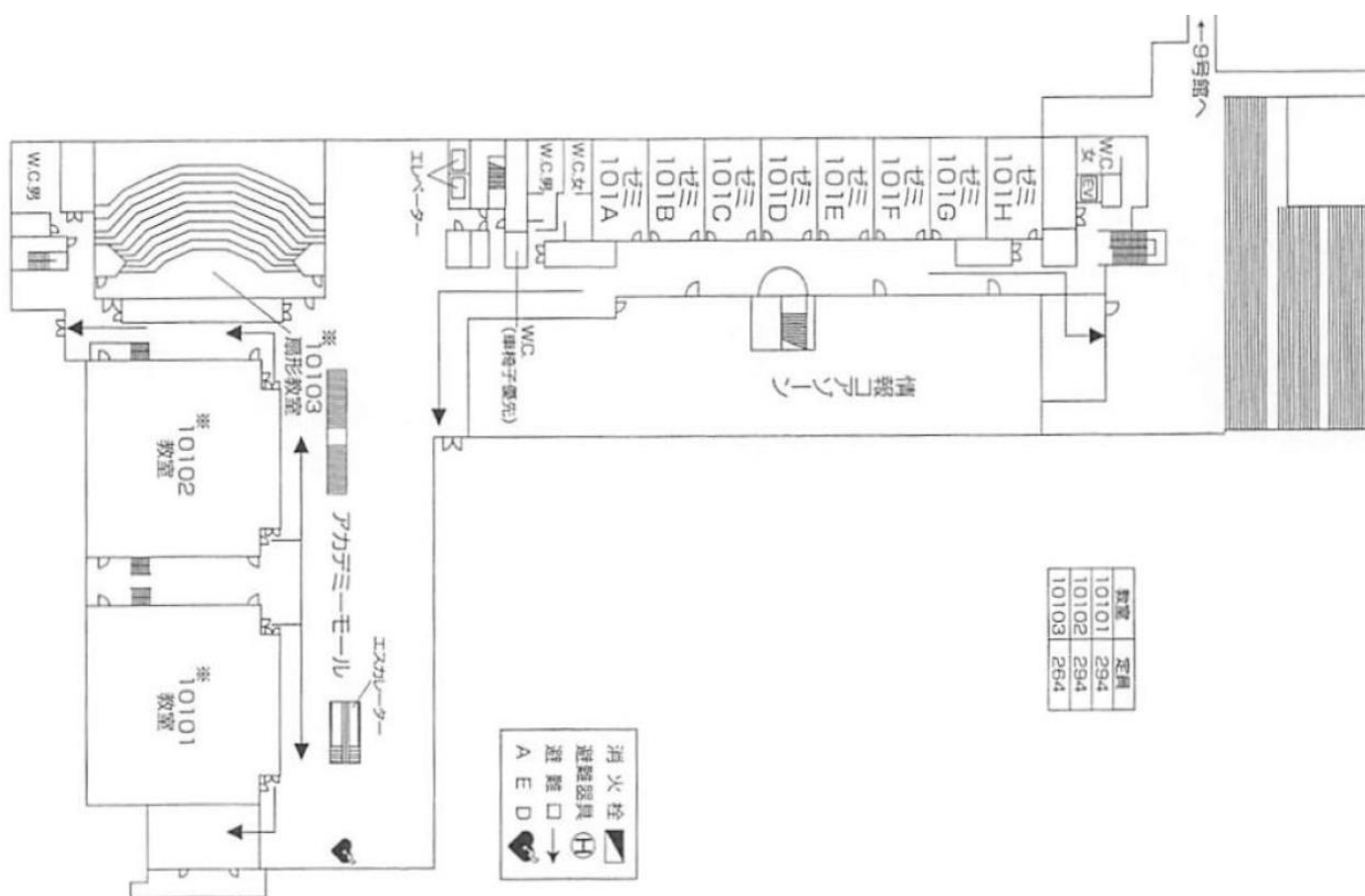
9:15	受付開始		
9:45 ~ 12:00	自由報告部会Ⅲ	10101教室	(10号館1F)
	日韓ジョイント・セッション	10102教室	(10号館1F)
12:00 ~ 13:00	昼食		
	(シンポジウム打ち合わせ)	ゼミ101C	(10号館1F)
13:00 ~ 16:00	シンポジウム	10101教室	(10号館1F)
16:00 ~ 17:00	企画委員会	ゼミ101C	(10号館1F)
	編集委員会	ゼミ101D	(10号館1F)

## その他の会場等

- |               |                                |          |
|---------------|--------------------------------|----------|
| ○ 会員控室・クローク   | 10103教室                        |          |
| ○ 抜き刷り、年報、出版社 | 10号館1Fホール（10101および10102教室前あたり） |          |
| ○ 受付          | エレベーターホール前                     |          |
| ○ 昼食          | キャビンが利用可能です                    | （9号館5F）  |
| ○ 事務局使用教室     | ゼミ101B                         | （10号館1F） |
| ○ 開催校使用教室     | ゼミ101A                         | （10号館1F） |

## 大会会場（生田キャンパス 10号館1階）教室案内図

\*専修大学生田キャンパスの全体図については、前号（日本都市社会学会ニュース NO.97 をご参照ください）



### <専修大学生田キャンパスへのアクセスについて>

新宿駅から小田急線の「急行」（小田原行き、片瀬江ノ島行き等）で、「向ヶ丘遊園」にて下車、同駅北口のバスロータリーから「小田急バス 専修大学（行き）」にご乗車し、「専修大学（120年）記念館前」で下車してください。下車してすぐ左手の「WING」（誘導トンネル）を3～4分程度歩くと、9号館（120年記念館）前を通り、10号館（130年記念館）前の「エスカレーター」に出ます（案内板があります）。そのまま10号館1階にお入りください（新宿駅から10号館大会会場までの全行程所要時間は余裕を見て1時間程度とお見積りください）。なお駐車場の関係でお車でのご来校はご遠慮ください。

### <当日の受付及び教室について>

「受付」テーブルは、「上図」のエレベーターホール付近に設置する予定です。『年報』『抜き刷り』『出版社』のテーブルは「上図」の10101教室、10102教室の前のスペースにテーブルを設置いたします。報告会場、理事会、諸委員会、テーマ部会、シンポジウムの打ち合わせ教室、学会事務局室、開催校控え室

につきましては、1頁の大会次第と2頁の教室案内図にてご確認ください。会員控室およびクロークとして10103教室を使用いたします。ご歓談、ご休憩等にご利用ください。

### <当日のご昼食について>

当日のご昼食については、懇親会でも使用する学内レストラン「キャビン」(9号館5階)がご利用可能です。「キャビン」への道順は、2頁の教室案内図(10号館1階教室配置図)右上の「9号館」方面出口を抜けて少し歩くとそのまま9号館3階の図書館入口にでます(案内板および案内係の学生が待機いたします)。同入口から1分程度歩くとエスカレーターがありますので、5階までお上がりください。

### <懇親会会場について>

懇親会会場は、学内レストラン「キャビン」(9号館5階)で開催いたします。道順は上記のとおりです(総会終了後改めてご案内いたしますが、学生も待機いたします)。

\*ご宿泊につきましては、新宿駅周辺その他都内に多数ありますので、ご予約ください。

## 大会プログラム

### 9月11日(木)

10:00 ~ 12:15 **自由報告部会 I** (10101 教室 10号館1F) 司会: 後藤範章 (日本大学)

- 1 東日本大震災における緊急コミュニティ組織の展開 小林秀行 (東京大学大学院)
- 2 分権化と災害支援(1)——災害支援のパラダイム転換とは何か  
○ 平井太郎 (弘前大学)  
田中重好 (名古屋大学)  
横田尚俊 (山口大学)
- 3 分権化と災害支援(2)——自治体間支援の展開と地域社会 室井研二 (名古屋大学)

10:00 ~ 12:15 **自由報告部会 II** (10102 教室 10号館1F) 司会: 五十嵐泰正 (筑波大学)

- 1 近代東京と都市空間の形成——渋谷道玄坂周辺の変容 武田尚子 (早稲田大学)
- 2 ジャカルタにおけるカンポンは、現行政区画において意味をなさないのか  
——ジャカルタ首都特別州副都心地区カンポンMを事例に 細淵倫子 (首都大学東京)
- 3 「クリエイター」の地域定着過程と都市空間再編——台東デザイナーズビレッジの創業支援事業  
下村恭広 (玉川大学)
- 4 伝統文化の再構築と新たな発展にむけて——地域に根差した産学連携プロジェクトの実践  
関口英里 (同志社女子大学)

13:30 ~ 16:30 **テーマ部会** (10101 教室 10号館1F)

### 「東日本大震災と都市社会学」

【報告者】成元哲 (中京大学) 高木竜輔 (いわき明星大学) 浅川達人 (明治学院大学)

【討論者】田中重好 (名古屋大学) 田代英美 (福岡県立大学)

【司会】内田龍史 (尚絅学院大学) 浦野正樹 (早稲田大学)

16:40 ~ 17:40 総会 (10101 教室 10号館1F)

18:00 ~ 19:30 懇親会 (キャビン 9号館5F)

9月12日(金)

9:45 ~ 12:00 自由報告部会Ⅲ (10101 教室 10号館1F) 司会: 齊藤麻人 (横浜国立大学)

- 1 愛媛県におけるフィリピン系カトリック信徒の生活実態  
——英語ミサ参加者への質問紙調査結果から 徳田 剛 (聖カタリナ大学)
- 2 結節点としての喫茶店——愛知県長久手市喫茶店来客者調査から 松宮 朝 (愛知県立大学)
- 3 Factors Affecting the Suicide Ideation of the Elderly in Small City : The Case of Chuncheon in Korea  
Kim, Young Bum ( Hallym University)
- 4 Changing Relationship between the Dominant Company and Local Community in Company City : The Case of Pohang City in Korea  
Chang, Sehoon (Dong-A University)  
Song, Yoo-Jean (Dong-A University)  
○Jang, Wonho (University of Seoul)

9:45 ~ 12:00 日韓ジョイント・セッション (10102 教室 10号館1F)

「グローバル化のなかの都市・農村関係——衰退地域の視点から」

- 【報告者】 (報告1) キム・ウォンドン (江原大学)  
○パク・チュンシク (翰林大学)  
キム・ソンク (釜山大学)  
(報告2) 山下祐介 (首都大学東京)
- 【討論者】 高野和良 (九州大学)、加来和典 (下関市立大学)
- 【司会者】 文貞實 (東洋大学)、堤圭史郎 (福岡県立大学)

13:00 ~ 16:00 シンポジウム (10101 教室 10号館1F)

「都市中間層と居住空間の再編」

- 【報告者】 渋谷望 (日本女子大学)、鱒坂学 (同志社大学)、中野佑一 (上智大学大学院)
- 【討論者】 豊田哲也 (徳島大学)、山口恵子 (東京学芸大学)
- 【司会者】 原田謙 (実践女子大学)、南後由和 (明治大学)

16:00 ~ 17:00 企画委員会 (ゼミ 101C)、編集委員会 (ゼミ 101D)

会場にて『日本都市社会学会年報』バックナンバーを無料配布します

10号館1Fホールで、年報28号以前のバックナンバーを無料で配布いたします(号数・部数には限りがあります)。お持ち帰り用の紙袋などをご持参の上、この機会にお持ち帰り、ご活用下さい。

＜趣旨説明＞

2011年3月11日に生じた東日本大震災は、東日本各地に甚大な被害をもたらした。太平洋沿岸部への大津波、それにとまなう福島第一原子力発電所の事故による広域災害は、地方都市・農漁村の生活構造・生活様式に大きなダメージを与えた。

そこで本テーマ部会では、地方都市・農漁村の生活構造・生活様式に焦点を当て、それらが東日本大震災によって解体、分裂、分断にさらされている現状を明らかにし、そこからの地域再生をどのように展望するのか、議論を行いたい。

その際、都市社会学でこれまで培われてきた地方都市研究を参照するとともに、生活構造論などの理論・概念が、震災が生み出した社会的課題をどのように分析することができるのか、その有効性や固有性を問い直す機会ともしたい。

これらの報告および討論から、東日本大震災における都市社会学研究の今後の課題と展望を考えていきたい。

【報告者】 成元哲（中京大学） 高木竜輔（いわき明星大学） 浅川達人（明治学院大学）

【討論者】 田中重好（名古屋大学） 田代英美（福岡県立大学）

【司会】 内田龍史（尚絅学院大学） 浦野正樹（早稲田大学）

1. 放射能災害下の母子の生活変化と健康度——福島県中通り9市町村の2008年度出生児とその母親の追跡調査から

成元哲（中京大学）

本報告の目的は、原発事故が福島県中通り9市町村の子どもとその母親の生活と健康にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにすることにある。放射能汚染の長期持続性とそれが引き起こす社会的・公衆衛生学的帰結という点で、放射能災害における「傷つきやすい集団」は子どもである。とりわけ、「避難区域外」とされた福島県中通り地域では、放射能汚染はただちに健康に影響はないとされ、放射能リスクへの対処が個人の判断に委ねられてきた。その結果、福島原発事故から3年が過ぎたが、今なお子どもとその母親を中心に、子どもの外遊びや食生活など日常生活において不安を抱えながら暮らしている。

放射能への不安は、原発事故という異常な事態によって生じた正常な反応である。しかし、子どもを外で遊ばせるかどうか、地元産食材を食べるかどうか、避難するかしないかといったリスク対処行動をめぐる、夫婦間、世代間、地域内、地域間に亀裂を生み出している。原発事故による放射能汚染がこれまで住んできた家や遊び場や地域の生活環境をリスクにさらしたうえ、人々の意識、行動、社会関係に深刻なコンフリクトをも作り出している。これにより、子どものウェルビーイングをめぐる家族や地域社会が抱えていた構造的な脆弱性が放射能災害を契機に露呈し、さらに深刻化する結果となっている。

そこで、われわれ「福島子ども健康プロジェクト」は、避難区域に隣接する地域として、滞在する人が多数を占め、放射能不安とリスク対処行動をめぐるコンフリクトが発生しやすい地域である福島県中通り9市町村の3歳児（2008年度出生児、6191名）の子どもとその母親を対象に2013年1月と2014年1月にそれぞれ、「福島原発事故後の親子の生活と健康に関する調査」を実施した。同一世帯の同一の子どもとその母親を追跡調査し、家庭や地域の状況と子どもの生活・心身の健康との関連を他地域との比較の上で明らかにし、原発事故の影響を特定するとともに、子どもたちが健やかに成長する生活環境を整えるのに必要な施策を提案することを目指している。本報告では2013年1月と2014年1月の調査結果をもとに、福島原発事故が子どもとその母親の日常生活と健康にどのような帰結をもたらしているのかを報告する。

## 2. 原発事故による地域社会構造の再編と「終わらない原発事故」

高木竜輔（いわき明星大学）

東日本大震災ならびに福島第一原子力発電所の事故から3年以上経過するなかで、避難生活が長期化しつつある。警戒区域に指定されていた楡葉町が帰町に向けた取り組みをスタートさせる一方、長期避難者向けの復興公営住宅の建設が進められつつある。しかし除染廃棄物を保管する中間貯蔵施設の建設が不透明であるなど、未だに原発周辺の避難地域では将来の見通しが立っていない。

原発避難者の生活再建ならびに将来の生活を考える上で、避難地域だけでなく、受け入れ地域を含めた地域社会の再構築・制度設計が求められている。そのため本報告では原発避難者を多く受け入れている福島県いわき市を取り上げ、原発事故後のいわき市が抱えている課題を地域社会構造の変化と結びつけて整理してみたい。

第一に、報告者らが2014年におこなったいわき市民を対象とした調査データから、いわき市民の原発事故ならびに原発避難者に対する意識を明らかにする。いわき市は津波被災地域でありながら約2万4千人もの原発避難者を受け入れている。そのため、原発避難者といわき市民との間においてさまざまな軋轢が生じており、そのことが地域社会における大きな亀裂を構成するようになった。実際にさまざまな事件も発生している。データからはいわき市民が感じる賠償の不公平感が原発避難者に対する厳しい「まなざし」となって表れていることを紹介する。

第二に、このような市民意識にリアリティを付与する、いわき市の地域社会構造の変化を明らかにする。震災後のいわき市は津波被害や原発事故の影響によって一部地域産業（農業・漁業・観光業）の行き詰まりに直面している。他方で復興バブルならびに避難者の流入による「賠償経済」がいわき市の地域経済を支えているという現実もある（不動産業、小売業、医療）。このように震災を契機とした意図しない形での地域社会構造の変化を引き起こしている。加えて原発事故による避難地域の復興が不透明であることが、長期的にいわき市という地域社会の持続可能性への市民の不安を引き起こしている。

第三に、このような地域社会構造の変化ならびにそれが生み出す諸問題が、政府の復興施策（または無策）によってもたらされていることを明らかにする。政府による線引きや補助金を含めた復興政策が地域社会に与える影響を確認するとともに、そのような政策の終了が将来における新たな問題を生み出すことを見たい。このような意味で原発事故は収束していないし（「終わらない原発事故」）、そのなかで都市社会学に何が出来るのかを検討してみたい。

## 3. 文化の復興と地域再生——岩手県大槌町吉里吉里の事例から

浅川達人（明治学院大学）

被災者は、自らの限られた時間の中で優先順位を組み立てて復興に取り組んでいる。まずは、衣食住を確保し、生活が安定することを目指す。インフラの整備、住宅再建などが全て終わった後、もしくはその目処がついてから、いよいよ文化の復興の出番となる。被災地で支援を行っているグループの多くが一工学系のグループも、社会科学系のグループも、そのような優先順位を考えていたようである。

本当にそれでよいのだろうか。文化の復興を最終段階に位置づけると、インフラや住宅の整備が完了し文化の復興を目指す段階となったとき現れるのは、「ピカピカのゴーストタウン」であり、文化の担い手である住民がいない、という倒錯した事態が生じる恐れがある。したがって、文化の復興は復興の最終段階にこそ相応しいと断定することは避けられるべきであると考ええる。

文化の復興という言葉が想起するイメージのひとつは、いわゆる「文化財」の修復・復元であろう。だが、ここで用いている文化の復興は、被災地で暮らす人々の地域社会に対する愛着と誇りを育む「文化」の復興を意味している。住民の愛着と誇りを育む文化のひとつは、祭りや伝統芸能であろう。

大槌町吉里吉里では例大祭が例年8月に開催されてきた。この例大祭では、虎舞、鹿踊、大神楽が街を練り歩き、氏神である天照御祖神社に奉納される。吉里吉里の子どもたちは、これらの伝統芸能を引き継いでいかなければならないという重圧に晒されている。伝統芸能の稽古は、時として苦痛と感じられ、愛着と誇りに結実しないこともある。伝統芸能の継承が、愛着と誇りに結びつくためには、継承者以外の他者による、伝統芸能に対する尊敬・憧憬のまなざしが必要となる。したがって、祭りや伝統芸能に対する外部者の敬意も、文化の復興を後押しすることとなる。

住民の愛着と誇りを育むもうひとつの文化として、都市的生活構造論（森岡清志）における「生活目標および価値体系」を挙げることができる。NPO 法人吉里吉里国の理事長は、「被災前はいつも外を見ていた」が、今は「自然の恵みを授かる術を身につけ、自らに誇りをもって、ここで生活したい」と語る。経済的成長を目標としないこの「生活目標および価値体系」に共感し、他県から移住してNPO 法人吉里吉里国で働く若者が現れ始めた。

2014年7月、吉里吉里においても盛土のための工事が始まり、虎舞、鹿踊、大神楽がかつて練り歩いた「街」は立ち入り禁止エリアとなる。工事が終わったときこの地が「ピカピカのゴーストタウン」を回避して地域再生を遂げることができるよう、文化の復興を支援し続けたいと考えている。

## 日韓ジョイント・セッション

9月12日9:45~12:00 10102 教室

### 「グローバル化のなかの都市・農村関係——衰退地域の視点から」

#### < 趣旨説明 >

2014年度で韓国地域社会学会と都市社会学会の交流も3年目になる。そこで、今年度は、グローバル社会で進展する都市間の競争、都市・農村の地域格差の諸問題を、都市社会学の最前線で活躍する日韓の研究者による報告から検討する。今日の日本では、東京オリンピックの開催決定により東京への富の集中がさらに加速化する一方で、東北地方の震災復興ではすでに取り残されている地域（住民）が生まれている。震災復興は、わたしたちに改めて地域政策の理念が何かを突きつけているといえる。一方、韓国では、ソウル首都圏の拡大や一極集中化現象がみられ、ソウル首都圏と地方都市の地域格差が拡大している。そのようななかで、近年、韓国・旧炭鉱地域において社会的経済を育成する都市再生の模索がはじまっている。ソウル首都圏から切り捨てられた地方都市が「存亡」をかけた都市再生の戦略である。また、このような日韓の両国に共通する都市開発の不均衡や地域格差は、都市・農村の住民たちの生活構造に大きな変容をもたらしている。そこで今回、日韓共同セッションにおける報告者および討論をとおして、日韓の今後の両国間でグローバル化の深化による地域格差、都市・農村の社会変動をテーマにした都市社会学の活発な議論を展開する呼水にしたいと考える。（それぞれ通訳あり）

（企画担当委員：山本かほり、文貞實、堤圭史郎）

【報告者】（報告1） キム・ウォンドン（江原大学）

○パク・チュンシク（翰林大学）

キム・ソンク（釜山大学）

（報告2） 山下祐介（首都大学東京）

【討論者】 高野和良（九州大学）、加来和典（下関市立大学）

【司会者】 文貞實（東洋大学）、堤圭史郎（福岡県立大学）

## 1. 都市再生の代替戦略としての社会的経済の再建——旧炭鉱都市を中心に

キム・ウォンドン（江原大学）  
○ パク・チュンシク（翰林大学）  
キム・ソンク（釜山大学）

本報告は、近年、韓国で都市再生の戦略として浮上している社会的経済の育成の実態と成果を韓国の主要な旧炭鉱地域を中心にみることで、韓国の新しい地域再生の戦略が抱えている課題を比較検討し、社会学的な観点から評価しようとするものである。そのために、第一に、社会的経済パラダイムの主要な内容を構成している社会企業や地域企業、協同組合を含む多様な地域のコミュニティ組織の形成と拡散の過程を点検してみる。第二に、テベク（太白）など主要な廃鉱地域で試みられている社会的経済組織の育成と拡散の内容、さらに、社会的経済組織と人的資源の形成過程で出現する特徴と問題点を検討する。第三に、社会的経済の育成をとおして、地域再生戦略の性格とその特徴を日本やドイツの事例と比較検証してみる。本報告の重要な課題は、韓国においてソフトウェアと社会投資中心の地域再生戦略を推進し、持続するための社会的経済を通じての地域の活性化の実質的な成果を蓄積すること、社会的経済が地域再生の重要な軸となれるということを具体的に提示することであることを改めて強調する。

最後に、新しい地域再生戦略が成功するためには、社会的経済の主体の育成と体系的な組織化、住民中心の草の根の民主主義の定着、公共部門—民間部門—社会的経済の主体のパートナーシップ体制の構築、ハードウェア代替産業の中心をハードウェア投資から社会的投資へ切り替える努力が重要であり、これらを遂行するための地域政治の革新が、最終的には要請される点を指摘する。

## 2. 日本の過疎問題の生成と展開——選択と集中から多様なものの共生へ

山下祐介（首都大学東京）

近世日本の幕藩体制は、均一な国家ではなく、各地域の多様性を前提とした上でなり立っていた。幕末の開国がグローバル化の発端となり、近代社会体制が明治維新を経て作られる。その道筋は明確に富国強兵であり、地域社会は市制・町村制として再編され、一部を除いて全国画一的な制度へと整えられるが、とくに村落に関しては近世の社会体制が引き継がれた所が多く、実質的な自治も残されたと考えられる。近大工業化・軍国主義化の過程で、伝統都市の改変と新興都市の構築が行われ、そこに人口増が重なるが、その結末は大陸への進出と無残な敗戦にすぎなかった。戦後日本の地域社会論はこうした前史の上で始まる。

現段階から振り返れば、戦後日本の社会体制は、さらなるグローバル化へのさらなる国民総動員として確認され、その結果として人口の空間的・構成的アンバランスが生じた。とはいえまたそれは、過剰な農山漁村人口という現実、その後の平均寿命の拡大、高速交通網の整備と所属倍増といった現実と組み合わせ、必ずしも国民の暮らしに強い犠牲を強いるといったものではなかった。しかしながら、2000年代に入って進んだ構造改革と、その後の社会状況の変化は、限界集落問題（2007年）や消滅自治体論（2014年）などに代表されるように、地域社会の消滅をも指し示すようになっており、戦後の地域改革の結末が、これからのような形で生じてくるのが争点となっている。

地域振興や過疎対策の歴史を追ってみると、地域消滅論はごく近年のものであり、政策形成の流れの中では異質なものと見られる。加えて、限界集落の消滅化も実証的なものではなく、今後の展開次第では現実化しない可能性もある。とはいえ、「選択と集中」をうたう戦略や提言はそれなりに受け入れられており、1990年代のバブル崩壊以降、地方問題に対する世論はそれ以前とは違う方向へと動いた。このことは、戦後日本が生み出した日本社会の地域的二面性のうちに社会的には読み解くことが出来る。本報告では地域政策を誘導する理念として、選択と集中に、多様性の共生や包摂の理念を対置する。その上で、日本の過疎問題をめぐる現状及び将来像が、この両極の間をどのように動き、どこに行きつくのか検討してみたい。

### ＜趣旨説明＞

昨年のテーマ部会「都市政治と社会運動」では、1990年代後半以降の新自由主義（ネオリベリズム）時代におけるポピュリズム政治の支持基盤や、大都市および地方都市を舞台とした様々な運動の展開にかんする実証研究が報告された。これらの報告に対する質疑応答や総括討論のなかで、ポピュリズム型首長を支持する都市中間層の意識や態度とは何かなどの議論が展開された。

今年のシンポジウムは、こうした議論をうけて「今日の都市中間層とはだれか／どのような存在か」を問い直し、ジェントリフィケーションとよばれる都心回帰現象や日本版ゲートド・コミュニティにかんする実証研究をふまえながら、「都市中間層と居住空間の再編」に焦点をあてて議論していきたい。

具体的には、以下のようなシンポジウムの構成を考えている。第一に、新自由主義に関する論考を積み重ねている渋谷望氏（日本女子大学）には、中間層について（都市社会学に限定されない）より広いコンテクストから解釈していただき、中間層と居住空間にかんする問題提起をしていただく。ご著書の『ミドルクラスを問いなおす——格差社会の盲点』（小学館、2010年）は、中間層の不安定な社会的性格が、持家や郊外といった「空間」に投影されていることに言及している。会員諸氏にはぜひ事前に目を通していただきたい一冊である。

第二に、都心回帰時代における都市構造の変容にかんする実証研究を積み重ねている鯉坂学会員（同志社大学）には、都心マンション住民と地域社会にかんする調査分析の知見について報告していただく。都心に回帰してきた新住民の属性や、その新住民と旧住民の関係性、地域住民組織の再編など、手堅い調査研究のエビデンスを共有したい。

第三に、国内外の「ゲートド・コミュニティ（壁やフェンスなどによって非居住者の出入りを制限する住宅街区）」にかんする理論／実証研究を積み重ねている中野佑一会員（上智大学大学院）には、日本版ゲートド・コミュニティの動向について報告していただく。そもそもゲートド・コミュニティは新自由主義的な政策とどのように対応するのか、日本におけるディベロッパーの開発戦略とこうした街区に入居する人々のライフスタイル選好や価値意識など、最先端の議論を期待したい。

以上のような視点からの報告および討論を通じて、都市中間層と居住空間（とくに都心空間）の再編にかんする研究の課題と展望について、フロアのみなさんと考えていきたい。

（担当企画委員：原田謙、笹島秀晃、下村恭広、南後由和、松宮朝）

【報告者】 渋谷望（日本女子大学）、鯉坂学（同志社大学）、中野佑一（上智大学大学院）

【討論者】 豊田哲也（徳島大学）、山口恵子（東京学芸大学）

【司会者】 原田謙（実践女子大学）、南後由和（明治大学）

## 1. 価値闘争の場としての都市空間——「半の空間」とミドルクラス

渋谷望（日本女子大学）

日本では近年まで「新中間大衆」の幻想が支配的であったため、階級が問われることがほとんどなかったが、格差社会の顕在化とともに、「フリーター」、「ワーキング・プア」などのような有標マイノリティが問題化されるようになった。しかし、それでも無標の——凡庸な——マジョリティである中間層（ミドルクラス）があえて問い直されることはなかったように思われる。だが貧困や格差が問題にされる以上、愚直にミドルクラスを「問題化」する必要があるのではないだろうか。

本報告は主に二つの論点からなる。第一は階級、とりわけミドルクラスを都市の文脈で、実体としてではなく「戦略」として問い直すことであり、第二はミドルクラスの戦略を、報告者が「半の空間」と呼ぶ実践を背景に検討することである。

まず第一に、本報告は関係論的な観点からミドルクラスを「戦略」として再定義することを試みたい。ジュディス・バトラーは、ジェンダーをパフォーマンスティヴィティ（遂行性＝演技）の効果（男らしさ、女らしさ）とみなし、その不安定性を可視化した。ミドルクラス（らしさ）についてもパフォーマンスティヴであり、それゆえ不安定で矛盾をはらんだものとして記述できる。

都市の文脈で「ミドルクラスらしさ」が演じられる舞台は郊外であるが、近年は、ジェントリフィケーションによって都市へのミドルクラスの回帰がみられる。このことは、ミドルクラスの戦略が「非ミドルクラスの戦略」とぶつかり合うこと（「価値闘争」）を余儀なくさせ、ミドルクラスの不安定さがいっそう増す可能性がある。

本報告はこのように、ミドルクラスの非ミドルクラスのなものとの「価値闘争」の場としての都市空間をとらえたいが、この価値闘争を可視化するために補助線として、都市における非ミドルクラスの価値実践として「コモンズ」——報告者が別の場所で環境民俗学の知見を参考しながら「半の空間」と呼んだもの——を検討したい。現代都市においてコモンズの実践（共有）ありうるとすれば、私的所有（囲い込み）を乗り越え、誰のものでもないような隙間やグレーゾーンを見つけ、それを拡大することがその条件なのではないだろうか。この第二の論点については、近年の都市社会運動の事例やアウトノミア系の理論家（John Holloway, Massimo de Angelis）の議論も参照しつつ論じたい。

## 2. 「都心回帰」による大都市都心の地域社会構造の変動——東京都中央区および大阪市北区の調査を中心に 鯨坂学（同志社大学）

高度成長期以降に日本の大都市で生じた人口の郊外化が、1980年代のバブル期を経て90年代後半に陰りを見せ、2000年ころから東京や大阪では都市圏の中心都市や都心区の人口が増加に転じている。2010年の国勢調査でも、この傾向は引き続き顕著である。これは他都市や郊外および周辺区から住民が都心に流入してきた、あるいは以前ならば郊外に流出していた層が都心区に留まっているために、都心の人口が増えているのである。この結果、かつてニュータウンや住宅地の建設により発展した郊外都市の衰退も顕著になり、グローバルイゼーション化の都市システムのリスキングがみられる。

これらの都心の人口増の原因の端的な要因は、当該地域でのタワー型や大規模マンションの急増であり、今や大都市の都心では、7・8割が集合住宅に住む世帯となっている。これにより新しい住民が増えているのである。

近年の都心での社会階層の変化を見ると、①管理的職業層は全国的に減少しているが、東京都千代田区・中央区・港区、大阪市中央区・西区などの都心区では、構成比率は減少していても絶対数では増加している。②専門的・技術的職業層は、大都市では全体として増加、都心区ではかなり増加している（例：東京都中央区・港区、大阪市中央区・西区・北区、札幌市中央区、名古屋市東区・中区、福岡市中区）。③事務職層は、殆どの都心区で漸増している。④生産工程や建設・採掘、運搬・清掃・包装業層は、全体として減少し、特に都心区では減少している。このように、大都市都心部では、「ジェントリフィケーション」(?)がみられる。また、世帯の単身化や小規模化、女性化も見られる。

こうした中で、流入した新住民と従来の旧住民との疎遠化・「裂け目」の増幅、大規模マンション住民の生活スタイル・価値志向の変化によるマンション内部での個人化・私化の深化など、都心の社会関係は大きな変化を見せている。かつて高度成長時代に地域コミュニティの崩壊がいわれ、その回復を求めて「コミュニティづくり」や「コミュニティ政策」が取り組まれたが、現在の都心コミュニティの状況は、その時以上に深刻な問題を抱えている。

本報告では、東京都中央区（2013年）および大阪市北区（2010年）で行ったマンション住民への量的調査を分析することにより、これらの人々の持つ階層的特徴、価値志向、政治志向について紹介を行う。

### 3. セキュリティタウンの開発形態・開発の歴史的経緯・住民意識

中野佑一（上智大学大学院）

2000年代前半から刑法犯の認知件数の増加に伴い、体感治安が悪化したという報道が盛んになされた。住宅地開発においてはセキュリティが重視されるようになり、多くのマンションでは入場者を制限するオートロックシステムが導入されている。それに対し、戸建住宅地では日本版ゲーテッド・コミュニティと呼ばれているセキュリティタウンの開発が進められてきた。ゲーテッド・コミュニティとは周りをフェンスやゲートで囲い込んだり、防犯カメラを設けたり、CPTED（環境デザインを通じた犯罪予防）を用いるなど、部外者による侵入を防ぐための工夫を凝らした住宅地である。セキュリティタウンは内部を完全に閉鎖してはいないものの、部外者を遠ざけるようなデザインや防犯カメラの設置、警備会社によるホームセキュリティサービスの提供などがなされている。本報告ではセキュリティタウンの開発形態と、その開発の歴史的経緯、住民の安全・安心に対する意識について論じる。

まず、セキュリティタウンの開発形態について説明したい。諸外国のゲーテッド・コミュニティはアップパーミドルクラス以上の人々が集住する要塞のようにみなされている。それに対し、セキュリティタウンの多くは大都市の郊外にある、一見すると普通の住宅街である。しかし、そこには犯罪を防ぐための仕掛けがあり、子どもの安全・安心という犯罪不安のニーズに応じた販売戦略が用いられている。

次に、セキュリティタウンが開発されるに至った背景をセキュリティの技術的發展と市場化という側面からみていく。セキュリティタウン開発の背景には警察庁などによるCPTEDの実践と警備会社によるホームセキュリティサービスの発展がある。CPTEDの実践は80年代から始まり、「安全・安心まちづくり」のなかでさまざまな都市空間に適用されている。また、ホームセキュリティサービスは80年代半ばからのセキュリティの民間活用施策を契機に現在まで発展を続けている。こうした背景を通じて、住宅とセキュリティについてのネオリベラリズム政策の展開を歴史的に検討したい。

最後に、セキュリティタウン住民の安全・安心に対する意識について取りあげる。筆者は現在セキュリティタウン住民を対象に調査票調査を行っている。本報告ではその調査結果を紹介するとともに、内閣府や社会安全研究財団が行った治安に関する全国調査との比較を行う。

自由報告部会	報告要旨
--------	------

自由報告部会 I 10101 教室(10号館1F) 9月11日(木) 10:00~12:15

#### 1 東日本大震災における緊急コミュニティ組織の展開

小林秀行（東京大学大学院）

本報告の目的は、東日本大震災の被災地で復興を担う住民組織を分析することで、我が国における、住民による復興が抱える課題を明らかにすることにある。

被災地において、災害によって打撃を受けた地域社会が一時的に機能を喪失する、もしくは緊急対応に忙殺されるなかで、既存組織を転用した集団もしくは創発的な集団が立ちあられ、復興への取り組みをはじめめることは、先行的な災害研究にもみられる通りである[たとえば、鈴木広編, 1998]。このような集団の分類については、災害に関連する諸組織、すなわち災害関連組織が、災害前後においてどのような組織構造の変化を起こすかを構造とタスクの2軸から捉えたDRC類型[Dynes&Quarantelli, 1968; Stallings, 1978]によって整理がなされている。しかし、DRC類型は行政組織、民間企業、NGO、NPOそして地域住民組織にいたる

までの災害関連組織を、巨視的に捉えるための枠組みであり、地域において復興を担う個々の地域住民組織が、災害によってどのような課題を抱え、どのように復興に取り組んでいったのか、という点を捉える事には必ずしも適していない。

本報告では、このような組織のなかで、とくに地域の代表性をもち、復興を主導する組織を緊急コミュニティ組織と定義し、その分析を試みた。調査対象は、2014年3月25日にgoogle検索で、「復興」「地区」のAND検索によって、記事が省略されずに表示された上位214件の記事から選出した。これらの記事のうち、復興に関するものは28記事があり、記載された緊急コミュニティ組織は43組織確認された。ただし、このうち1記事は石巻市が発行する広報紙であり、市内での防災集団移転に向けた活動を網羅的に紹介するものであったため、これを除外した27組織について、文献資料収集および現地調査の結果から分析を行った。

このような分析を行う事によって、復興という長期にわたる社会変動の過程のなかで、地域社会を再構築し、復興に向けた取り組みを進めるために、緊急コミュニティ組織がどのような機能を持つことが重要であるのか、どのような限界があるのかを示したい。

## 2 分権化と災害支援（1）——災害支援のパラダイム転換とは何か

○平井太郎（弘前大学）、田中重好（名古屋大学）、横田尚俊（山口大学）

本報告では東日本大震災における自治体間の災害支援の実態調査を踏まえ、災害支援と社会変容との関連を仮説的に提示する。

災害支援とは災害からの避難・復旧・復興に対する被災者・被災地以外からの働きかけの総体を指し、災害対策の裏面をなす。本報告ではさらに災害支援の経験が支援者・支援地を変化させるフィードバック・プロセスに注目している。

災害対策については、阪神・淡路大震災以降、被害の個人化・複合化を背景として（1）集権化と分権化が並行する対策の精緻化、（2）コミュニティやボランティアに対する配慮、（3）生活再建と復興への配慮が顕在化してきたと指摘されている。これらの論点は東日本大震災においても、また災害支援においても敷衍することができる。

別な分析軸を加えるならば、災害支援をめぐる、個人・家族・企業・コミュニティ・NPO・NGOなどへの「社会」の多元化を視野に入れ、「行政」機構が制度的な対応を集権・分権の双方向で精緻化させつつあると言える。その意味では問題の焦点はこの「社会」と「行政」の相互作用にある。そこで本報告では、地域「社会」における自治を担う組織である一方、国家を頂点とする「行政」機構の一部ともされる自治体に注目して、「社会」と「行政」の相互作用に接近する。

特に注目する事例は、自治体が「社会」を構成する個人や企業、NPO等と連携し、「行政」機構として想定された対応を超えて行った災害支援である。そのような対応はいかにして可能になったのか、また、それらの対応は今後、どう展開しうるのか、以下、質問紙調査と事例研究を通じて検討する。

## 3 分権化と災害支援（2）——自治体間支援の展開と地域社会

室井研二（名古屋大学）

2012年12月、東北、東海、四国、中国・九州の17県543市町村の自治体を対象に、東日本大震災発生時の支援活動に関するサーベイ調査を行った（回収率は47.4%）。本報告ではそのデータを用いて、自治体間支援の全体的動向やエリアごとの特徴について考察する。

分析観点として重視したのが、第1に、自治体間支援と分権改革の関連性である。中央集権的な防災行政から自立的な支援活動がどの程度行われたのか、支援を行うに際して市民社会との連携はどの程度みられたのかについて検討した。第2に、支援の地域的規定因の解明ある。この点に関し、当該自治体の、①被災地からの距離、②都市度、③災害脆弱性について注目した。これらの要因が支援の量や質をどのように規定したのかということである。

暫定的ではあるが、調査結果から以下のような傾向が読みとれた。東北エリアでは、被災地からの近接性ゆえに、被災者の受入に関する支援が活発に展開した。支援の継続性も顕著である。行政的支援の下地に被災地とのインフォーマルな地縁関係が機能している可能性がある。東海エリアは都市度が高く財政力も大きいので、NPOによる支援が活発に展開し、また継続的な人的支援（職員派遣）が行われた。四国エリアでは支援活動はそれほど活発ではなかったものの、南海トラフ地震の危険性が高い地域であることから、支援経験のフィードバックが活発に行われた。中国エリアの瀬戸内沿岸部は工業都市としての歴史的伝統をもつ。そのため、企業とコミュニティの連携や、被災地との産業的つながりを特徴とした支援活動が展開した。

自由報告部会Ⅱ 10102 教室(10号館1F) 9月11日(木) 10:00~12:15

## 1 近代東京と都市空間の形成——渋谷道玄坂周辺の変容

武田尚子（早稲田大学）

1900~1920年代にかけて、在京軍事施設の西部移転が進み、代々木練兵場など東京西南部の大山街道周辺に軍施設が増加していった。軍施設（練兵場、衛戍地・兵営、軍需工場等を含む）建設によって道路整備事業などが進捗し、兵員や一般人など大量の人口が周辺地域に流入して、商業地、遊興地などの消費空間の形成が促進された。その一つに、大山街道上の渋谷道玄坂がある。本報告では、軍備拡張というマクロな構造変化によって、渋谷道玄坂というミクロな空間にどのような変化が生じたのか、その前後の状況について、歴史的諸資料に基づいて考察する。

東京西郊への軍用地および市街地の拡大は、地理的には次のような意味をもつ。東京西部の武蔵野台地を構成する淀橋台の西南端は急峻な崖で、崖下には奔流の渋谷川が流れ、近世江戸の市中と市外を分ける天然の境界線の役割を果たしていた。渋谷川を渡って郊外へ出る通り道が、急坂の「道玄坂」だった。人々は高低差が大きい谷間の急坂を使いやすいものに作り変えていった。道玄坂の変容は、渋谷川で分断されていた「台地」間を連結させ、近代生活に即した都市空間が形成されたことを意味する。

本報告では、近世から軍用地移転以前までの大山街道や道玄坂の利用状況の一端を明らかにするため、道玄坂に拠点をおいていた富士講の講社の一つである「山吉講」に着目する。山吉講を組織していたのは、渋谷道玄坂に居住していた吉田平左衛門家である。吉田家は道玄坂周辺に土地を所有していた地付層で、明治期の土地所有状況を土地台帳などから追跡することができる。

大山街道は軍用地をつなぐ道路として機能が高まり、道玄坂は商業・遊興空間に変容していったが、これは近世以来の地付層である吉田家が道玄坂の土地を手放していく過程でもあった。近代化以前の道玄坂の状況や、軍用地敷設の影響を理解することによって、近代東京の商業空間や盛り場の形成をより深い射程で考察することに貢献できるものと思われる。

## 2 ジャカルタにおけるカンポンは、現行政区画において意味をなさないのか

——ジャカルタ首都特別州副都心地区カンポンMを事例に

細淵倫子（首都大学東京）

土着民族ブタウィを復興し、ジャカルタのまちを再開発するため、現ジャカルタ首都特別州知事ジョコ・ウィドドは、「他の都市とは異なる都市」の形成計画を発表した。そこでは、現在の行政区画 RT/RW に基づき、「ジャカルタ・セハット」「カンポン・ダレッド」が実施される。

このような状況を踏まえ、本報告では、インドネシアの首都ジャカルタにおける都市政策とカンポン形成過程の関係から、カンポン住民の実態と地域自治がどのように行われているのかという点を明らかにすることを目的とする。

これまでのカンポン研究において、カンポンは「都市のなかのムラ」や「遅れた場所」と考えられ、都市の機能とは切り離された存在として認識されてきた。他方、近年、カンポンは、土着住民のアイデンティティの拠り所であり、インドネシアやマレーシアにおいて、地域社会の根幹をなすものであると認識されつつ

ある。しかし、現在の都市におけるカンポンの地域区分は現行の行政単位と異なることと、カンポンの所在が多様化し、その民族、階層の多様性から、実態把握が困難とされてきた。

そこで、本報告を行うにあたり、カンブンMにおいて、質問紙を用いた聞き取り調査、ライフヒストリー調査（2014年）を実施することにより、副都心地区のカンポンの実態解明を試みた。それをもとに、カンポンのこれまでの定義を明確にした上で、カンポンの現代的変化、副都心カンポンの歴史的変遷、カンボン住民の生活実態と問題性を分析した。

分析の結果、カンブンMは、州政府が政策の軸においている土着住民ブタウィではなくジャワ、スンダの民族で主に構成されていた。また、居住エリアは民族で分かれており、伝統を継承し生活していたが、近年の政策においてそれが難しくなっており、地域区分や政策内容が現在のカンボン住民の実生活に即していない点が数多く見受けられた。

これらの結果から、カンブンMは、これまで「カンボン住民」同士が独自の文化を継承しながら発展しているエリアであったといえる。そのため、「ジャカルタ・セハット」「カンブン・ダレッド」などの遂行に当たり、そのカンポンをアイデンティティの拠り所とする住民の理解を得られるように過去の歴史や現在の環境を踏まえた上で政策を進めることが最も重要であると考え。このような視点は、カンポンを抱えるインドネシアやマレーシアにおいて都市政策を考える上で、重要な点だといえよう。

### 3 「クリエイター」の地域定着過程と都市空間再編——台東デザイナーズビレッジの創業支援事業

下村恭広（玉川大学）

本報告は、2004年に台東区によって設置されたインキュベータ（創業支援施設）である台東デザイナーズビレッジについて取り上げる。台東区は靴やバッグなどの皮革製品や、装飾品・宝飾品など、ファッション関連の製品を下請けで製造する事業所が数多く集積している地域である。台東デザイナーズビレッジは、このようなファッション雑貨工業にデザインを提供できるデザイナーを集めるために設置された。それは、今後製造業の海外移転が進むことで区内の下請け製造業の存続が難しくなるため、デザイン志向の高付加価値製造業への転換が必要であるという現状認識に基づくものであった。デザイナーの創業と定着を促すことで、下請け製造業者がより付加価値の高い製品を手がけられるようになると期待されていたという点で、この創業支援事業は最終的に地域振興を目標としていた。

今年は設立から10年目であるが、これまで55の企業が卒業し、うち28社が区内に事業所を開設している。この事業を都市研究の観点から見ると、既存の地域産業の事業者と新規開業者との相互作用についての考察が求められる。特に次の3点が重要である。

第一に、施設の運営を通じて設立当初の構想からどのような変化が起きていったかという点である。これについて顕著なのは、入居企業の募集の結果、想定していたようなデザイナーは集まらず、むしろ自ら手を動かして創作することへの志向が強い人々が多かったことが挙げられる。彼らはデザイナーと区別されて「クリエイター」と呼ばれる。第二に、こうしたクリエイターが地域に定着していく過程である。入居したクリエイターにとって、企業としての成長で大きな関門となるのは、近隣地域の加工業者に生産を発注していく量産体制を整えることである。この過程においては、企業としての自立は、地域での社会的分業構造の中に入り込むことを意味するものであった。第三に、クリエイターの定着が地域に与えた影響である。台東区で開業したクリエイターは、製造だけでなく小売店舗も併せて営業するような業態が多い。そのため、顧客に向けて手がけている製品の産地についての情報発信も積極的に行うようになった。これは既存の地域産業の事業者にとっても自らの生産の地域的基盤に対する認識を変えることとなった。報告では特に、この第二の点と第三の点を中心に検討したい。

#### 4 伝統文化の再構築と新たな発展にむけて——地域に根差した産学連携プロジェクトの実践

関口英里（同志社女子大学）

伝統文化にまつわる様々な企画提案を通じて、商業的なメリットのみならず、文化的な有益性を創出するためには、綿密な調査分析による現状把握と課題の発見が必須である。そしてその課題解決に向けて、独自の方法論の考案、現場体験やニーズの把握、人々との交流に基づくインタラクティブな活動を実行することが求められる。そうした一連の文化的なプロデュース活動を、産学および地域社会との連携プロジェクトとして行ってきた、発表者担当授業における実践的学びを紹介する。学生が自律的にプロジェクトを企画・運営・実行することは、特定業界への利益還元にと留まらず、次代を担う若い世代が伝統文化の本質を学び、地域社会に貢献するための一方策となる。ここでは、プロジェクトの具体的な成果達成を実現するまでのプロセスを紹介したい。

伝統文化を現在、また今後においても活性化してゆくためには、「伝統」や「文化」という概念を、過去のもの、不変で固定的なものとしてではなく、常に変化し、発展し続けるフレキシブルでアクティブなものとして捉えることも重要であろう。様々な制約や定式に縛られがちな伝統文化をめぐるモノやコトについて、その重要な要素や意義は保持しつつも、現代の都市生活者の生活様式や時代の潮流、多様化する価値観に沿う形に進化させ、再構築することも必要である。それにより伝統文化が維持継続するに留まらず、新たな発展を遂げることも可能であると考え。発表者が指導する講座では、そうした理念に基づき、地域文化や産業の特性に根ざした様々な商品やイベントの新企画提案を、企業や地域社会とのコラボレーションにおいて実現してきた。授業内での単なる座学にとどまらず、社会での活動成果を形として還元することが最大の目的である。自律的な学びや実践的な研究・教育活動の実現が、その成果として地域社会にも文化振興や産業復興など様々なメリットをもたらすことを提示する。

この試みは、「新たな伝統」を創出する挑戦的な取り組みであると同時に、地域に根差した学びと交流の場として大学が社会に貢献することの重要性、また地域の歴史や文化を学びながら、学生たちが誇りを持って地域文化に接するための実践的教育の一方策となると考える。

自由報告部会Ⅲ 10101 教室(10号館1F) 9月11日(木) 9:45~12:00

#### 1 愛媛県におけるフィリピン系カトリック信徒の生活実態

——英語ミサ参加者への質問紙調査結果から

徳田 剛（聖カタリナ大学）

本報告の目的は、愛媛県在住でカトリック教会の英語ミサに参加している外国人信徒に対して行った質問紙調査の結果を分析し、回答者の属性や日々の生活における諸課題、そして日本での生活において教会に通うことの意義等について明らかにすることにある。

愛媛県を含む四国地方は、全国的に見ても外国人登録者数が決して多くはなく、いわば外国人の「非集住地域」といってよい。そうした地域においては、外国人市民をサポートするNPOや市民団体による支援活動が大々的に展開される可能性は低く、行政や地域社会においても外国人住民の抱える諸問題への対応は決して優先順位の高い課題ではない。そしてこのような「非集住地域」では同郷者が集まって相互扶助的な活動を行うことも容易ではなく、彼ら・彼女らは圧倒的多数の日本人の地域住民の中で分散・埋没して暮らすことになりがちである。そうした中であって、母国において多くの人が信仰している宗教・宗派の活動拠点が移住先の地域内にも存在する場合、移住後の信仰生活を維持する目的で同郷者がそこに集まり、何らかの相互扶助的な関係が形成される数少ない契機となりうる。母国において熱心なカトリック信者が多く、移住先でも現地のカトリック教会に多くの人が参集する在日フィリピン人はその好例であり、愛媛県においてもいくつかの教会において実施される英語ミサへの参加を起点として、そうした集まりが形成されているところがある。

本報告で分析を行う愛媛県内のカトリック教会の英語ミサ参加者への質問紙調査は、2014年2月から4月にかけて、カトリック松山教会、同今治教会での「英語ミサ」、および造船業に従事するフィリピン系労働者が多く住む伯方島（愛媛県今治市の島しょ部）にて開催された「出張英語ミサ」参加の外国人信徒を対象に行ったものである。愛媛県の場合、英語ミサの出席者の多くがフィリピン出身者であるため、同国の公用語であるタガログ語、および英語と日本語の質問紙により調査を実施した。当日の報告では、回答者の属性、生活の実態や悩み事、日本での同国人および地域社会とのつながり、異国での生活におけるカトリック教会の存在意義等について明らかにしたい。

## 2 結節点としての喫茶店——愛知県長久手市喫茶店来客者調査から 松宮 朝（愛知県立大学）

### 1. 喫茶店という社会空間

都市部でのソーシャル・キャピタル形成をめぐる議論において、新たな社会関係を生み出す場という点から、喫茶店、コミュニティカフェなどの社会空間が注目されている。こうした議論では、「居場所」や「サード・プレイス」といった概念によってその可能性が論じられることが多い。これに対して本報告は、消費的生活様式など都市社会学で積み上げられてきた理論枠組みを参照しつつ、喫茶店という社会空間において来客者がどのように関係を形成し、その関係がどのような機能を果たしているのかを明らかにすることを目的とする。

### 2. 愛知県長久手市喫茶店来客者調査から

本報告では、愛知県長久手市という、東海圏の都市部における喫茶店を調査対象とした。東海圏の都市を選定した意図は、名古屋市を中心に、一般飲食店に占める喫茶店の割合が高く、個人消費に占める「喫茶代」が全国1位、全国平均の2倍以上となっていることに示される通り喫茶店での消費が多いこと、およびモーニングサービスやコーヒーチケットなど、名古屋市を中心とした独自のサービスが展開される喫茶店文化により、多くの来客者を引きつけていることにある。調査は2013年12月から2014年2月にかけて、長久手市内のモーニングサービスを実施している23店舗で実施し、222名の来客者から回答を得ることができた。調査内容は、来客者の属性、来店の目的、喫茶店での関係や日常生活における喫茶店の位置づけなどである。

### 3. 結節点としての喫茶店

調査の結果を概略的に示すと、喫茶店が単にコーヒーを飲む場所というだけでなく、情報交換、交流、集いの場として活用され、閉じこもり防止、見守りという観点からも、重要な場としての役割を果たしていることが確認された。また、既存の友人関係だけでなく、新たなネットワーク形成の拠点としての機能も浮かび上がってきた。報告時はこれらの知見を中心に、追加調査を踏まえつつ、孤立防止や見守りという喫茶店の持つ機能など、喫茶店において形成される社会関係の持つ都市社会学的な意味についてさらに考察を進めていきたい。

## 3 Factors Affecting the Suicide Ideation of the Elderly in Small City : The Case of Chuncheon in Korea

Kim, Young Bum (Institute of Aging, Hallym University)

According to OECD, suicide rate of the ROK (Republic of Korea) was 33.5 persons per 100,000 persons in 2010 and it was highest in OECD countries. The suicide rate of the elderly (aged 65-74) was 80.3 persons in 100,000 and it was also highest in OECD. Based on the fact that suicide ideation is the first step to do suicide, this study explores the factors affecting the suicide ideation of older people in Chuncheon area.

According to the previous researches, economic hardship or social isolation would cause the suicide or suicide ideation. The research also shows that support from local community or kinship would lessen the

possibility of suicide or suicide ideation because it may lessen the hardship of life. The female usually lives longer than male and most of female lives alone after bereaved. Thus bereaved female would experience severer economic hardship or social isolation than male elderly. Based on these researches, the author hypothesized that the support from children or the local community would lessen the possibility of suicide ideation of female elderly because the support from children or local community may substitute the role of bereaved spouse and may lessen the hardship of life she faces.

The sample of the study 2000 elderly aged 65 or over living in Chuncheon area. The results are as follows. First, in analysis for the total samples, the factors affecting suicide ideation were level of depression, subjective health, family income, region, and level of support from children. Second, in the analysis for female samples, depression, subjective health, level of contact by phone with children and level of support from children show significant relationship with suicide ideation. Third, in the analysis for the male samples, depression, family income, and level of face to face contact with children show significant relationship with suicide ideation.

According to the results, contrary to male it seems that female shows low level of suicide ideation when she can get some support from children or local community. This is because most of male live with spouse but most of female live without spouse. According to the data, the ratio of living with spouse was only 33.72% and for male 82.71%. Bereaved female elderly may experience the economic hardship or social isolation and it may cause the suicide ideation. However if she can substitute role of bereaved spouse with support of children or local community in some degree, they can lessen the burden of bereaved life and may reduce the risk of suicide ideation.

#### 4 Changing Relationship between the Dominant Company and Local Community in Company City : The Case of Pohang City in Korea

Chang, Sehoon (Dept. of Sociology, Dong-A University)

Song, Yoo-Jean (Dept. of Sociology, Dong-A University)

○ Jang, Wonho (Dept. of Urban Sociology, University of Seoul)

It is commonly said that the big company dominates the local community in the company city. However, since most of the power relationships are not so simple, we must not easily jump to the conclusion that the business dominates the community in the company city. From this perspective, this paper conducts a historical approach to the power relationship between the big company and local community in Pohang, a typical company city in Korea. In so doing, the paper focuses on the behaviors of two groups of the elite, the elite from other regions (the elite in the big company) and the native elite.

The findings of this study are as follows.

First, the characteristics of state apparatus, city size and company's organizational structure have had much influence on behaviors of the two elite groups. Those factors have also been influential in forming the power relationship between big company and local community in company city.

Secondly, in the process of democratization of state apparatus, urbanization of company city and privatization of company, the elite from other regions have changed their attitude toward the local community and native elite from exclusion to inclusion. On the other hand, the native elite have changed their attitude toward the big company and the outside elite from reception to confrontation. In addition, the company-community relationship has been transformed from the company's absolute superiority over the local community, to its relative superiority, and finally to symbiotic cooperation between the company and the local community. Thus, we can say that in the processes mentioned above, big company's capacity to dominate local community has

gradually weakened. But it does not necessarily mean that the company has lost its superiority over local community.

In conclusion, although it is difficult to agree that big company's one-sided domination in company city would be always consistent, it is also not true to say that the elite in big company would hand over its leadership to the native elite.

## 自由報告部会関連のお願い

### 【報告者の方々へ】

1) 報告は「20分以内厳守」をお願いします。2) 部会開始10分前までには会場に入り、事前に司会者と打ち合わせを行ってください。3) 当日、資料を配布する場合は、部会開始前に所定の場所に置いてください(例年、大会参加者は100名前後です)。Power Pointなどを使用する場合も、なるべく配付資料を用意するようにお願いします。会場ではコピーできませんので、事前に各自でご準備ください。4) PC(Power Point)やOHP、スライドプロジェクターなどの機器を使われる方は、部会の開始20分前までには会場に入り、セットとテストを行ってください。PCを使われる方は、必ずご自分のPCと、Power Pointのファイルを保存したフラッシュ・メモリーを持参してください。不明な点がございましたら、学会事務局にメールでお問い合わせください。

### 【司会者の方々へ】

1) 開始10分前には会場に入り、事前に報告者との打ち合わせを行ってください。2) 日程が詰まっているため、定刻通りに終わるようにお願いいたします。皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

## 大会関連のお知らせとお願い

- 大会当日にお支払いいただく金額は、以下の通りです。

2014年度学会費(未納の場合)	6,500円(一般)	4,000円(学生)
大会参加費	2,000円	
懇親会費	5,000円(一般)	4,000円(学生)
- 大会参加の有無、懇親会の予約を、同封のハガキにて8月25日(月)必着で必ずご返信ください。また、所属等に変更がある場合は赤字で、新しい連絡先をご記入ください。
- 研究報告用の配布資料は、会場ではコピーできませんので、事前に各自でご準備ください。
- 10号館1Fホールで、抜刷交換コーナーや書籍などの販売コーナーを設置いたします。また、同じ場所で、年報28号以前のバックナンバーを無料で配布いたします(号数・部数には限りがあります)。お持ち帰り用の紙袋などをご持参の上、この機会にお持ち帰り、ご活用下さい。
- 大会当日の緊急なご連絡は、学会事務局・二階堂裕子(電話090-8525-5987)までお願いいたします。

## 会員の皆さまへのお知らせ

### 企画委員会報告

第32回大会のスケジュールとプログラムを決定しました。

まず、自由報告ですが、11本の申し込みがあり、3つの部会に分けて編成することにしました。

また、大会2日目(9月12日)の午前中に、「グローバル化のなかの都市・農村関係——衰退地域の視点から」と題した日韓ジョイント・セッションを開催します。日韓1本ずつ、計2本の報告に(通訳の時間も含めて)じっくりと耳を傾け、両社会における問題の共通点・相違点や衰退地域の再生に向けた課題・展望などについて議論を深めることを意図しています。今大会では、自由報告部会でも、韓国の研究者による2本の研究報告が行われますが、都市社会学や地域社会学の領域で、両社会の比較研究がますます展開されていくことが期待されます。

前号ニュースでも予告しましたが、1日目(9月11日)午後にはテーマ部会「東日本大震災と都市社会学」が、2日目午後にはシンポジウム「都市中間層と居住空間の再編」が開催されます。いずれも、非会員研究者による(都市社会学や地域社会研究への問題提起も含まれた)報告と会員の研究報告との対話的コラボレーションを促す構成となっています。

3つの企画それぞれの趣旨、報告概要と自由報告部会のプログラム等につきましては、本号ニュース掲載の「大会プログラム」をご覧ください。都市社会学の研究活性化のために、1人でも多くの会員の皆様に議論に参加していただきますようお願いする次第です。

(企画委員会委員長 横田尚俊)

### 国際交流委員会報告

第32回大会では、韓国地域社会学会とのジョイント・セッションを行います。詳細はプログラムをご覧ください。また、自由報告セッションでも韓国地域社会学会の先生方の報告が2本行われる予定です。本学会との本格的な学術交流にむけての貴重な一歩にしたいと考えております。また、韓国からの先生方は初日の懇親会から出席の予定です。インフォーマルな雰囲気の中での活発な交流が展開されることを期待しております。

(国際交流委員長 山本かほり)

### 編集委員会報告

- (1) 『日本都市社会学会年報』の「執筆要項」を改訂しました。本学会ニュース(98号)に同封しておりますのでご覧ください。主な修正点は、①引用文献の参照形式や文献リストの記述形式を、原則として『社会学評論スタイルガイド』に準拠するようにしたこと、②表記法(フォントやポイント数等)を明示したこと、③現状にそぐわなくなっていた箇所(たとえば「原稿用紙」での枚数換算など)を整理したこと、④項目間の重複や「投稿規定現」との重複を整理したこと等です。なお原稿の構成や枚数等、基本的な内容については変更しておりません。次号33号へ投稿される会員は、本要項に基づいて原稿をご執筆くださいますようお願いいたします。
- (2) 『日本都市社会学会年報』第32号は編集作業が終了し、現在印刷中です(9月5日発行予定)。特集は、第31回大会シンポジウム「都市のアイデアとその展開」です。ご期待ください。
- (3) 『日本都市社会学会年報』への自由投稿論文が「査読つき」であることを、より明確に示すため、『年報』32号から、自由投稿論文末には「原稿受付日」と「掲載決定日」を表記することにしました。

- (4) 『日本都市社会学会年報』は電子ジャーナルとしてJ-Stageで閲覧できます。現在、第30号(2012年発行)まで公開されています。

(常任理事・編集委員長 稲月 正)

**年報33号(2015年発行)自由投稿論文・研究ノートの募集について**

**【募集】**

編集委員会では、『日本都市社会学会年報』33号(2015年発行)に掲載する「自由投稿論文」「研究ノート」および「書評リプライ」を募集します。投稿を希望される会員の方は、『年報』32号(2014年9月発行)に掲載される編集規定、投稿規定、および執筆要項をご覧の上、審査用原稿(3部)を2014年11月30日(消印有効)までに、下記の編集委員会事務局あて、余裕をもって郵送して下さい。なお、「編集委員会報告」にも記載したとおり、「執筆要項」を改訂しました。本ニュースに同封した「執筆要項」(同要項は『年報』32号の表紙裏にも記載されます)にそって原稿を執筆の上、ご投稿下さい。会員諸氏の奮っての投稿をお待ちしています。投稿資格のないもの、投稿期限を過ぎたものは一切受け付けられませんので、くれぐれもご注意ください。

〒802-8577 北九州市小倉南区北方4-1  
北九州市立大学 基盤教育センター 稲月研究室内  
日本都市社会学会編集委員会事務局  
E-mail : inazuki@kitakyu-u.ac.jp  
電話 : 093-964-4069 (直通)  
FAX : 093-964-4000 (総務課)

(常任理事・編集委員長 稲月 正)

**学術機関誌「都市社会研究」への投稿論文の募集について**

**【募集】**

せたがや自治政策研究所(世田谷区が設置した自治体シンクタンク)は、区民の皆様や学生、研究者の方々の日ごろの研究の成果を発表する学術機関誌「都市社会研究」を平成20年度より発行しております。「都市社会研究」への論文掲載は、当研究所内に学識経験者による編集委員会を置き、査読・審査のうえ決定します。投稿論文は、下記により募集しておりますので、皆様の応募をお待ちしております。

編集委員会委員 後藤範章 日本大学 文理学部社会学科 教授  
大杉 覚 首都大学東京 大学院社会科学研究所 教授  
金子忠一 東京農業大学 地域環境科学部造園科学科 教授  
玉野和志 首都大学東京 大学院人文科学研究科 教授  
板谷雅光 世田谷区政策経営部長

1 募集期間 平成26年9月30日(火曜日)まで

2 募集内容

(1) 投稿論文:学術論文(テーマは自由とします) 原稿2万字以内。

※投稿論文は、都市社会の構築に関連する研究の発表にあてます。研究分野は、社会学、行政学、財政学、その他社会福祉・環境・教育・都市計画等の都市政策研究及び自治体の政策に関するものとします。

(2) 研究ノート:自らの研究をまとめたもの(テーマは自由とします)

原稿1万6千字以内。

※研究上の問題提起のほか、自治体の政策に関するものとします。

### 3 投稿規定・執筆要領

投稿規定・執筆要領の詳細は、世田谷区のホームページをご覧ください。

<http://www.city.setagaya.lg.jp/kurashi/107/157/742/d00125335.html>

### 4 提出方法

郵送によります。平成26年9月30日（火曜日）（消印有効）までに、下記送付先へお送りください。

送付先 〒154-0021 世田谷区豪徳寺2-28-3 世田谷区立厚生会館2階  
せたがや自治政策研究所 あて

### 5 問い合わせ先

せたがや自治政策研究所 電話 03(3425)6124

## 専任教員の公募について

## 【教員公募】

1. 採用職名 教授または准教授
2. 所属 立教大学社会学部現代文化学科（立教大学池袋キャンパス内）
3. 授業担当予定 主担当講義科目として、「都市文化論」「グローバル都市論」「都市コミュニティ論」のうち1科目を担当。演習科目（「基礎演習」「専門演習1・2」「卒業論文演習」）、学部共通科目、全学共通カリキュラム科目、大学院社会学研究科科目、その他学部・学科で定める科目。なお、「社会学原論」または「社会調査法」を担当できることが望ましい。
4. 研究分野 都市の文化またはコミュニティに関する実証的研究
5. 採用数 1名
6. 任用時期 2015年4月1日
7. 職務 教育業務、研究業務、入学試験関連業務、その他社会学部教授会の定めた業務
8. 待遇 給与、研究費、休暇、福利厚生等は本学規程による。
9. 応募資格 (1) 当該分野で博士の学位を有するか、もしくはそれと同等の学識を有すること。  
(2) 原則として、大学・短期大学において優れた教育実績があること。  
(3) 当該分野で優れた研究業績を持ち、研究と教育を通じて本学の一層の発展に貢献できる人材であること。  
(4) 本学の研究および教育活動の国際展開・交流に貢献できる人材であることが望ましい。
10. 応募期限 2014年9月30日（火）消印有効
11. 提出書類 (1) 履歴書（所属学会、メールアドレスを記載のこと。教歴については、担当科目を含め詳細に記述すること。）  
(2) 研究業績目録（主要なもの3点のうち、最も重要なもの1点に◎印、他の2点については○印を付すこと。）  
※ 履歴書、研究業績一覧については、立教大学所定の様式を使用のこと。以下からダウンロードできる。  
[http://www.rikkyo.ac.jp/invitation/careers/professor/\\_asset/doc/rireki.doc](http://www.rikkyo.ac.jp/invitation/careers/professor/_asset/doc/rireki.doc)  
(3) 上記の主要研究業績3点につき、各400字程度の要旨（A4用紙1枚に収めること）  
(4) 上記の主要研究業績3点の現物（抜刷り・コピーでも可）  
(5) 審査結果通知用の定型封筒（82円切手を貼付し宛名を書くこと）  
※選考の過程で、追加の提出物を求めることがある。  
※提出書類は返却しない。
12. 選考方法 提出書類に基づいて審査する。審査の過程で面接を行うことがある（旅費・滞在費等は応募者の自己負担）。

13. 書類提出先 〒171-8501 東京都豊島区西池袋 3-34-1 立教大学社会学部専任教員採用人事委員会 宛  
※応募書類は、封筒に「現代文化学科専任教員応募書類在中」と朱書した上、郵便書留で郵送すること（宅配便も可）。

14. 問合せ先 E-mail kobo2014urban@rikkyo.ac.jp

※ご記入いただいた個人情報は、採用審査のために利用され、その他の目的には利用しません。

## 理事会報告

2013-2014 年度第 5 回理事会が、6 月 15 日（日）15：00 から龍谷大学大阪梅田キャンパスにて開催されました。谷会長より、文科省公募事業「共同利用・共同研究」拠点公募において大阪市立大学都市研究プラザが「先端的都市研究拠点」として採択されたこと、また日本都市社会学会も同拠点への「先端都市共同研究」の申請が可能であることが報告されました。

企画委員会からは、テーマ部会、シンポジウム、日韓ジョイント・セッション、自由報告部会に関して、報告者・司会者・討論者、報告概要、通訳等について報告が行われました。また、大会時のスケジュール案が提示され、審議いたしました（詳細は、本学会ニュースをご覧ください）。

編集委員会からは、①『年報』32 号の編集状況、②2013 年度編集委員会会計報告、③『年報』31 号の J-stage へのアップロード、④『年報』執筆要項の修正案について、それぞれ報告が行われました。震災関連特別委員会からは、「東日本大震災に関する提言」（2011 年）の改訂について、今後の方向性が示され、了承されました。

さらに、事務局から、①学会の財政状況・会員数・会費納入状況、②名簿作成状況について報告が行われました。

審議事項としては、①外国人会員の年会費の減額、②SSCI (SOCIAL SCIENCES CITATION INDEX) への参加、③海外データベースへの参加、④大阪市立大学先端的都市研究拠点事業への参加、⑤学会ニュースの発行、⑥2014 年度予算案、⑦第 33 回大会の開催、⑧入退会の承認があり、それぞれ検討が加えられました。

(事務局担当理事 二階堂裕子)

## 笹森秀雄先生を偲んで

笹森先生と初めてお会いしたのは、30 年前の 1983 年、兵庫教育大学で開催された第 1 回日本都市社会学会大会の時であった。笹森先生は、学会発足記念シンポジウム「アーバニゼーションの国際比較」の司会を務められるなど中心メンバーとして学会発足に多大な貢献をなされた。当時大学院生であった私は、今は亡き越智昇先生と「都市化とボランティアアソシエーション」というテーマで共同報告させていただいた。鈴木栄太郎の「生活拡充集団」の位置づけに関する報告だったため、笹森先生から暖かいコメントをいただいたことを今でも鮮明に記憶している。学会発足当初は、重鎮・若手を問わず研究者の横のつながりを広げる努力を中心メンバーの先生方が積極的に図っていたこともあり、笹森先生には毎年の学会の際に、いろいろご指導いただくだけでなく、とても親しくしていただいた。旭川医科大を定年退職されてからは、ほとんど学会に来られなくなってしまったのがとても残念であった。

その後先生と再会したのは、2003 年 8 月、関西学院大学の社会調査実習で『都市社会学原理』札幌市民の生活行動調査の再検証を行った時に、札幌コンベンションセンターで、笹森先生に学生向けに講演をお願いした時であった。その講演では「香典帳調査は、とてもつらい調査で、できればしたくなかった」といった、今まで語られてこなかった古典的社会調査の裏側の話をしていただいた。その時の講演会がとてもすばらしかったこともあって、その後の調査実習でも「鈴木栄太郎社会調査の再検証というテーマ」を継続して実施していくことになった。2006 年 8 月には、50 年前に実施された青森県大秋聚落調査を笹森先生にも同行していただき、学部学生・当時弘前大にいた山下祐介氏とともに再調査を実施した。50 年前のお話を聞きな

がら大秋聚落を歩いて廻った調査経験は、社会学者だけでなく学生にとっても大変貴重な体験であった。2009年9月には、北海道恩根内聚落の再調査を笹森先生と学部学生で実施した。こうした笹森先生との再調査の結果も踏まえて、鈴木栄太郎を再検討する本を笹森先生と山下氏と私の3人でミネルヴァ書房より出版することをお約束していたのである。その後東日本大震災や私のベルギーへの在外研究もあって、出版が延び延びとなってしまったのが実情である。笹森先生の遺稿となってしまった「鈴木栄太郎都市社会学の理論的支柱と二元的実証性について」は、最終節が完成していない状態であったが、私が笹森先生のお宅へ伺い、先生への聞き取りを実施して最終稿として完成していただいたものである。先生がご存命中に上梓できなかったことが悔やまれて仕方がないが、何とか完成させて先生のご霊前にささげたいと考えている。

60歳近く年の離れた大学生たちにとっても慕われながら一緒に調査旅行をしていただいた笹森先生のお姿は今でも印象深く私の記憶に残っています。笹森先生には、都市社会学者、聞き取り調査のインタビュアー、大学教師のあり方を、実際の現場で教えていただいたと感謝しております。私も、そうした経験を微力ながら後進に伝えていきたいと考えております。笹森先生、本当にありがとうございました。

(関西学院大学 大谷信介)

## 訃報

奥田道大立教大学名誉教授がさる3月14日、ご逝去されました。享年83歳。奥田先生は第3代会長として本学会に多大な貢献をはたして下さいました。その遺徳を偲び、追悼文を次号ニュースに掲載させていただきます。奥田先生のご冥福を謹んでお祈り申し上げます。

合掌

(日本都市社会学会会長 谷 富夫)

## 会員異動

**新入会員** (2014年6月15日理事会承認)

<北海道・東北地区>

平井太郎 (弘前大学)

<関東地区>

浅沼=ブリス・セシル (フランス国立科学研究センター) 金澤良太 (首都大学東京大学院)

前田悟志 (首都大学東京大学院) 山本理奈 (東京大学大学院)

<中部・関西地区>

関口英里 (同志社女子大学)

**退会** (2014年6月15日理事会承認)

<北海道・東北地区>

遠藤恵子 (山形県立米沢女子短期大学)

<関東地区>

江上涉 (立教大学) 片田恭平 (財団法人運輸調査局)

<中国・四国・九州地区>

白石義孝 (宇部フロンティア大学) 田中美帆 (九州大学大学院)

**ご逝去**

奥田道大 笹森秀雄

(事務局担当理事 二階堂裕子)

◆ 名簿作成へのご協力をお願い

2014年度より、会員名簿を作成することになりました。すでに、前号学会ニュースとともに、会員情報をお尋ねする文書をお送りいたしました。まだ会員情報をお寄せいただけていない場合は、下記①～③のいずれかの方法で、至急、お知らせ下さい。お手数をおかけいたしますが、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

①メール送付（この方法でお送り頂けるととても助かります）

学会ホームページから【調査票】（エクセル・ファイル）をダウンロードし、必要事項を入力の上、メールに添付し、学会事務局までお送り下さい。

都市社会学会ホームページ <http://urbansocio.sakura.ne.jp>

都市社会学会事務局 [usocio@urbansocio.sakura.ne.jp](mailto:usocio@urbansocio.sakura.ne.jp)

※ エクセルへの入力難しい場合は、メールに必要事項（別紙【調査票】参照）を直接記入し、学会事務局までお送りいただくという方法でも構いません。その際は、別紙の番号を付してご記入下さい。

（例）①田中 一郎／②TANAKA ICHIRO／tanaka\*\*@gmail.com など

②FAX 送付

別紙【調査票】に記入の上、学会事務局 FAX（086-252-5145）までお送り下さい。

③郵送

別紙【調査票】に記入の上、下記の宛先（学会事務局名簿係）までお送り下さい。なお、郵送の際の切手代は各自ご負担下さいますようお願いいたします。

送り先：〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町 67 龍谷大学経営学部 妻木進吾

（※ 事務局とは住所が異なりますのでご注意ください）

◆ 会費納入のお願い

2014年度（2014年4月1日～2015年3月31日）の学会費を、まだご納入いただけていない場合は、できるだけ早めにご納入ください。2013年度より一般会員の年会費が6500円となりました（学生会員は4000円のまま据え置き）ので、お間違いのないようお願い申し上げます。

また、2013年度までの学会費をまだ納入されていない会員の皆様は、お早めにご納入くださいますようお願い申し上げます。極力、全額の納入をお願いいたしますが、単年度分の振込につきましてもお受けいたしますので、是非ともご納入して下さいますよう重ねてお願い申し上げます。

なお、本学会が利用しておりますゆうちょ銀行は、全国の金融機関（一部を除く）と相互に振込ができるようになりました。振替用紙を使わずに振り込むことができますし、振込記録は事務局宛に送られてきますので、事務局が振込を確認することもできます。他の金融機関から本学会の口座に振込む場合は次の通りです。

銀行名	: ゆうちょ銀行
預金種類	: 当座
店番	: 019
店名 (カナ)	: 〇一九店 (ゼロイチキョウ店)
口座番号	: 0703976
受取人名	: ニホントシヤカイガツカイ

(事務局担当理事 二階堂裕子)